

# 加工食品の 返品実態調査結果詳細資料

## 1.調査概要 (1)調査対象

---

### ■ 調査対象カテゴリー

加工食品・飲料・酒類等のドライ商品

### ■ 調査協力企業

－ 2016年度の「加工食品の返品実態調査」協力企業は、以下の卸売業5社、小売業15社である。

- 卸売業(5社)

伊藤忠食品、国分グループ本社、日本アクセス、三井食品、三菱食品

- 小売業(15社)

イオンリテール、イズミ、イトーヨーカ堂、ウエルシア薬局、  
ココカラファインヘルスケア、コメリ、セブン-イレブン・ジャパン、  
ファミリーマート、フジ、マルエツ、ミニストップ、ヤオコー、ユニー、  
ラルズ、ローソン

## 1.調査概要

### (参考)調査協力企業の市場カバー率

- 本調査への回答協力企業が、業界全体のうちどのくらいの取引量をカバーしているかを「市場カバー率」で示す。
- 調査に協力した卸売業・小売業の加工食品における「市場カバー率」は下表の通りである。

調査協力企業の市場カバー率

	加工食品
卸売業調査	32.7% (回答企業5社)
小売業調査	14.4% (回答企業15社)

(注1)市場カバー率は以下方法で算出した。

卸売業調査:卸売業各社の小売業への売上高(売価)÷卸売業・小売業間の業界全体の取引規模(注2)

小売業調査:小売業各社の卸売業等からの仕入高(原価)÷小売業・卸売業間の業界全体の取引規模(注2)

(注2)業界全体の取引規模は別途推計した。

推計方法は後述「4.加工食品の業界全体の返品額推計 (1)推計方法」に記載した。

## 1.調査概要

### (2)調査項目の説明及び留意点

#### ■ 調査項目

##### － 卸売業調査

- ・ 小売業への売上高
- ・ 小売業からの返品額(売価)
- ・ 小売業からの返品理由
- ・ メーカーからの仕入高
- ・ メーカーへの返品額(原価)
- ・ メーカーへの返品理由
- ・ メーカーへの返品にかかる返品処理経費

##### － 小売業調査

- ・ 卸売業等からの仕入高
- ・ 卸売業等への返品額(原価)
- ・ 卸売業等への返品理由

# 1.調査概要

## (2)調査項目の説明及び留意点

### ■ 返品率・返品理由

- 返品率は以下の計算で算出した。
  - ・「小売業→卸売業」の返品率＝小売業からの返品額(売価)÷小売業への売上高  
＝卸売業等への返品額(原価)÷卸売業等からの仕入高
  - ・「卸売業→メーカー」の返品率＝メーカーへの返品額(原価)÷メーカーからの仕入高
- 卸売業調査の「卸売業→メーカー」の返品には、「小売業→卸売業」の返品が含まれている場合がある。
- 卸売業調査の対象範囲は、卸売業各社が実在庫を所有し販売する取引であり、協議会に加盟していない多数の小売業との取引が含まれている。

### ■ 返品処理経費率

- 「返品処理経費」は、以下の費用を各社で集計し合算したものである。
  - ① 現場処理人件費(社員・パート)
  - ② 現場不動産費用(占有スペース家賃相当額)
  - ③ 現場処理施設費(機器・什器のリース又は償却額)
  - ④ 社内経理処理費(人件費・システム経費)
  - ⑤ その他社内諸経費
- 返品処理経費率は「返品処理経費÷メーカーへの返品額」で算出した。

(C)2017公益財団法人流通経済研究所

5

## 2.返品率及び返品処理経費率

### ■ 卸売業調査結果

- 「小売業→卸売業」の返品率:0.37% やや上昇(+0.04ポイント)
- 「卸売業→メーカー」の返品率:0.75% ほぼ横ばい(+0.00ポイント)

### ■ 小売業調査結果

- 「小売業→卸売業」の返品率:0.07% ほぼ横ばい(▲0.02ポイント)

加工食品の返品率及び返品処理経費率

		加工食品							
		卸売業調査							
		2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
返品率	小売業→卸売業	0.37%	0.32%	0.36%	0.33%	0.34%	0.38%	0.37%	0.41%
	卸売業→メーカー	0.75%	0.74%	0.76%	0.78%	0.87%	0.97%	1.12%	1.88%
返品処理経費率 (返品処理経費÷メーカーへの返品額)		3.11%	3.27%	2.99%	2.94%	2.99%	2.88%	2.42%	1.53%

		加工食品						
		小売業調査						
		2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
返品率	小売業→卸売業	0.07%	0.09%	0.10%	0.11%	0.10%	0.08%	0.11%

(注1)年度によって集計対象企業が一部異なるため、年度間の比較には注意を要する。

(注2)加工食品・飲料・酒類等のドライ商品が対象。チルド、フローズン、日配、生鮮は集計対象外。

(注3)小売業調査の集計対象は、製・配・販連携協議会の加盟小売業である。

卸売業調査の集計対象は、協議会に加盟していない多数の小売業との取引が含まれている。

(注4)2016年度に返品対象を一部変更した。この変更に伴い、2015年度の数値も修正した。

(C)2017公益財団法人流通経済研究所

6

### 3.返品の発生理由—卸売業調査

#### ■ 小売業からの返品理由

- 「定番カット」(26.9%)が最も多く、次いで「特売残」(22.0%)、「販売期限切れ」(18.0%)が多い。

#### ■ メーカーへの返品理由

- 「定番カット」(37.6%)が最も多く、次いで「納品期限切れ」(17.1%)が多い。

加工食品の返品理由別構成比(卸売業調査)

		加工食品							
		卸売業調査							
		2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
小売業からの返品理由	①閉店・改装	3.9%	4.5%	5.7%	5.7%	6.4%	5.1%	6.2%	4.5%
	②年2回の棚替え・季節品	9.3%	6.5%	6.9%	6.6%	9.1%	8.5%	9.4%	6.9%
	③特売残	22.0%	25.7%	19.1%	19.2%	16.9%	16.5%	14.7%	16.6%
	④定番カット(随時の商品改廃)	26.9%	29.5%	26.5%	17.6%	14.7%	16.1%	15.1%	13.8%
	⑤販売期限切れ	18.0%	19.9%	19.5%	23.6%	19.2%	23.0%	17.2%	13.5%
	⑥汚破損	11.2%	7.8%	12.0%	15.5%	15.7%	20.9%	28.9%	41.5%
	⑦その他(メーカー起因等)	8.7%	6.1%	10.3%	11.8%	17.9%	9.9%	8.6%	3.2%
メーカーへの返品理由	①納品期限切れ	17.1%	16.9%	20.3%	28.3%	37.3%	32.0%	33.7%	39.0%
	②庫内破損	2.5%	1.7%	1.8%	2.4%	1.8%	3.5%	2.2%	2.7%
	③特売残	10.0%	10.2%	7.0%	10.3%	8.0%	7.4%	6.4%	7.9%
	④年2回の棚替え・季節品	14.4%	14.6%	13.2%	11.9%	11.9%	10.8%	7.9%	7.8%
	⑤定番カット(随時の商品改廃)	37.6%	37.0%	45.2%	32.4%	28.9%	32.8%	33.8%	28.7%
	⑥その他(メーカー起因等)	18.5%	19.5%	12.7%	14.8%	12.0%	13.6%	16.0%	13.8%

(注1)年度によって集計対象企業が一部異なるため、年度間の比較には注意を要する。

(注2)加工食品・飲料・酒類等のドライ商品が対象。チルド、フローズン、日配、生鮮は集計対象外。

(注3)卸売業調査の集計対象は、協議会に加盟していない多数の小売業との取引が含まれている。

(注4)2016年度に返品対象を一部変更した。この変更に伴い、2015年度の数値も修正した。

(C)2017公益財団法人流通経済研究所

7

### 3.返品の発生理由—小売業調査

#### ■ 卸売業への返品理由

- 「汚破損」(24.1%)が多いが、「その他(メーカー起因等)」(56.8%)など例外的な事由によるものが中心となっている。

加工食品の返品理由別構成比(小売業調査)

		加工食品							
		小売業調査							
		2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	
卸売業への返品理由	①閉店・改装	—	0.0%	0.0%	—	0.1%	—	5.2%	
	②年2回の棚替え・季節品	8.8%	6.6%	11.2%	12.1%	13.0%	15.0%	3.1%	
	③特売残	0.0%	0.4%	4.0%	4.8%	3.8%	—	—	
	④定番カット(随時の商品改廃)	4.7%	2.6%	1.5%	2.9%	0.6%	19.7%	2.6%	
	⑤販売期限切れ	5.6%	2.6%	3.1%	0.2%	0.4%	2.0%	4.5%	
	⑥汚破損	24.1%	18.0%	18.7%	21.8%	17.7%	25.1%	54.1%	
	⑦その他(メーカー起因等)	56.8%	70.0%	61.6%	58.1%	64.4%	38.3%	30.6%	

(注1)年度によって集計対象企業が一部異なるため、年度間の比較には注意を要する。

(注2)加工食品・飲料・酒類等のドライ商品が対象。チルド、フローズン、日配、生鮮は集計対象外。

(注3)小売業調査の集計対象は、製・配・販連携協議会の加盟小売業である。

(C)2017公益財団法人流通経済研究所

8

## 4.加工食品の業界全体の返品額推計

### (1) 推計方法

#### ■ 加工食品の業界全体の返品額推計方法

- 「卸売業→メーカー」の返品額 = 卸・メーカー間の取引規模 × 返品率
- 「小売業→卸売業」の返品額 = 卸・小売間の取引規模 × 返品率

#### ■ 取引規模の推計方法(2016年度)

- ① 経済産業省『平成19年商業統計表品目編』を使って、卸売業産業分類(3桁)「512食料飲料卸売業」の構成産業分類(4桁)毎に、以下品目の年間商品販売額を集計し、加工食品の卸売額とした。

##### 【該当品目】

砂糖卸売、味噌・しょう油卸売、酒類卸売、乾物卸売、缶詰・瓶詰食品卸売(気密容器入りのもの)、飲料卸売(茶類飲料を含む)、茶類卸売、他の食料・飲料卸売

- ② 上記①から小売業向け卸売額のみを取り出すため、上記①にパラメータを乗じた。パラメータには、「512食料飲料卸売業」の構成産業分類(4桁)毎に算出した小売業向け販売ウェイト(小売業への商品販売額 ÷ 総商品販売額)を用いた。
- ③ 産業分類(4桁)毎に得られた上記②を合計し「小売業向け卸売取引規模」とした。

(C)2017公益財団法人流通経済研究所

9

## 4.加工食品の業界全体の返品額推計

### (1) 推計方法

#### ■ 取引規模の推計方法(2016年度)

- ④ 前記③は平成18年実績のため、パラメータを乗じ平成28年数値を推計した。なお、パラメータには、経済産業省『商業動態統計』の「食料・飲料卸売業の平成28年1月～12月販売金額合計」の「平成18年1月～12月販売金額合計」に対する比率を用いた。
- ⑤ 前記①～④の結果、「平成28年1月～12月における加工食品・飲料・酒類の小売業向け取引規模(卸売業売価ベース)」が求まるが、この数値は商業統計から推計しているため消費税を含んでいるため、1.05で除して消費税課税前の小売業向け取引規模(卸売業売価ベース)とした。
- ⑥ 卸売業粗利率を10%と仮定し、上記⑤に0.9を乗じた金額を、卸・メーカー間の取引規模(卸売業原価ベース)とした。

#### ■ 返品率は本調査の「卸売業調査結果」を用いた(2016年度)。

「卸売業→メーカー」の返品率:0.75% 「小売業→卸売業」の返品率:0.37%

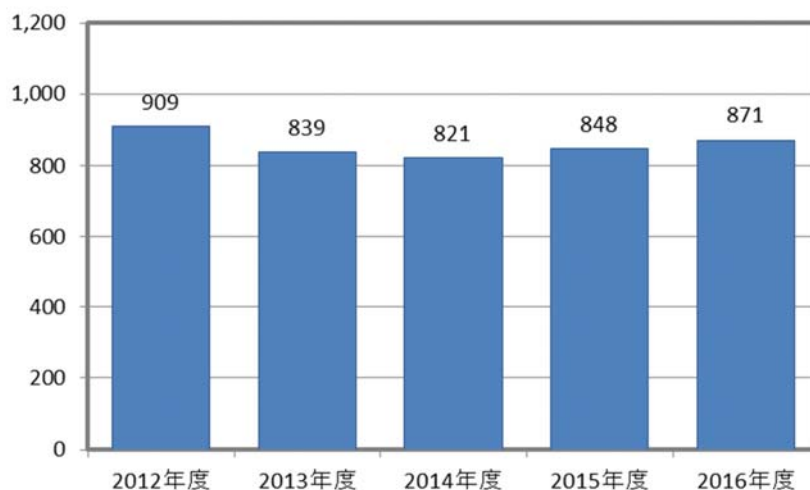
(C)2017公益財団法人流通経済研究所

10

## 4.加工食品の業界全体の返品額推計 (2) 推計結果

- 業界全体の「卸売業→メーカー」の返品額を推計した。
- 2016年度の業界全体の返品額は871億円と推計される。  
(返品額推計値の増加には、返品率と取引金額の増加が影響している。)

加工食品の業界全体の返品額推計  
(卸売業→メーカー、2012年度～2016年度、億円)



(注)2016年度に返品対象を一部変更した。この変更に伴い、2015年度の数値も修正した。

(C)2017公益財団法人流通経済研究所

11

## 5.小売業態別集計(加工食品) (1) 調査の目的・対象・項目

### ■ 目的

- これまで返品実態調査は、返品の実態を明らかにするため、全体で一つの返品率を算出してきた。
- しかし、返品の実態は小売業態ごとに異なる。
- そこで今回は、小売業態別の返品率を算出し、今後の返品削減の取組に資する知見を得ることも目的とする。

### ■ 調査対象

- 企業:WG参加の加工食品卸売業
- 期間:2016年4月-2017年3月または2016年1月-2016年12月
- 商品:加工食品・飲料・酒類等のドライ商品
- 業態:GMS、SM、CVS、Drug、HC、DS、その他

### ■ 調査項目

①小売業への在庫売上高(卸売業の売価ベース)

②小売業からの返品額(卸売業の売価ベース)

※小売業からの返品率=②小売業からの返品額 ÷ ①小売業への在庫売上高

(C)2017公益財団法人流通経済研究所

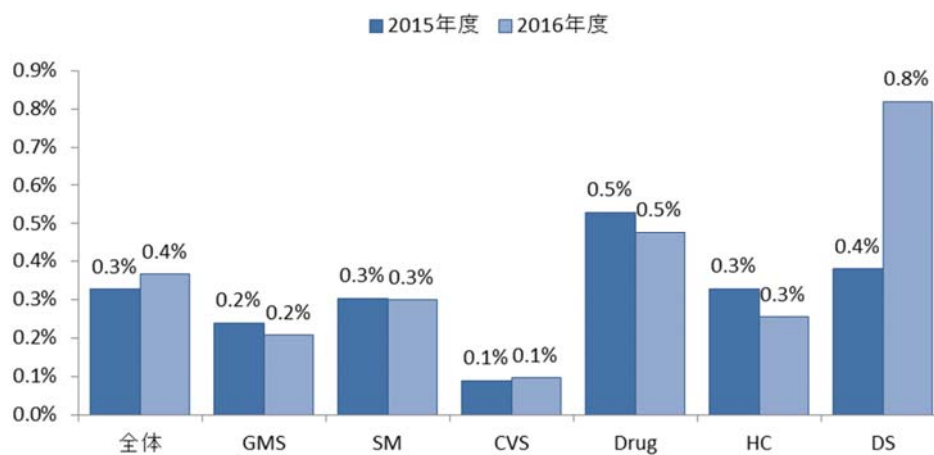
12

## 5.小売業態別集計(加工食品)

### (2)小売業態別の返品率(2016年度)

- 加工食品「全体」の2016年度の「小売業→卸売業」の返品率は、業態別ではドラッグストア(0.5%)、ディスカウントストア(0.8%)が高い。

主要業態別の返品率  
(2015・2016年度)



(注)2016年度に返品対象を一部変更した。この変更に伴い、2015年度の数値も修正した。

(C)2017公益財団法人流通経済研究所